令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3705	事業名	労働総務事業費				
所属名	労働局労働福祉課		評価責任者	労働福祉課長 中島 正尊			
			作成責任者	田中 恭平	ダイヤルイン	052-954-6894	
政策名	労働行政の円滑化			施策名	労働行政の執行の円滑化		
事業目的	労働局各所属における事務を効率的に進め、労働行政の執行の円滑化を図る。						
根拠法令・計画等	なし						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12.50人 (0人)	11.40人 (0人)	11.40人 (0人)	11.40人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	5人 (0人)
	経費	人件費(a)	133,722 千円	115,724 千円	166,713 千円	170,408 千円
		事業費(b)	18,325 千円	19,290 千円	11,941 千円	10,756 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	152,047 千円	135,014 千円	178,654 千円	181,164 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	1,650 千円
	経費のうち、一般財源等		151,782 千円	134,746 千円	178,160 千円	178,970 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
労働局及び県民事務所産業労働課職員の管理事務費等である。 1 労働総務事業費 18,325千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	―	
				8年度	―	― (見込)
				7年度	―	24円 (実績)
		2		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	ー:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)				
	コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは、6年度の24円と同額になった。				
	課題	局全体の管理運営に必要な事務費等であるが、いかに支出を削減するかが課題である。				
	今後の方向性	より経費の削減に努めつつも、行政サービスの質を低下させないように引き続き効率的な事務の執行を行っていく。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3710	事業名	勤労者福祉推進事業				
所属名	労働局労働福祉課		評価責任者	労働福祉課長　中島　正尊			
			作成責任者	田中　恭平	ダイヤルイン	052-954-6894	
政策名	生き生きと働ける環境づくり		施策名	労働者福祉の向上及び労働環境の改善・整備			
事業目的	勤労者が安心して仕事と生活の調和の取れた働き方ができるよう勤労者福祉の向上を図るとともに、労働環境の改善・整備を行う。						
根拠法令・計画等	男女雇用機会均等法第2条、第3条、愛知県少子化対策推進条例(平成19年3月23日条例第8号)第9条 あいちワーク・ライフ・バランス行動計画2026-2030						

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	37.50人 (20.80人)	38.60人 (20.80人)	38.60人 (20.80人)	39.60人 (20.80人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	23人 (14人)	23人 (14人)	23人 (14人)	19人 (14人)
経費	人件費(a)	483,395 千円	467,639 千円	385,624 千円	405,572 千円
	事業費(b)	1,139,018 千円	1,165,855 千円	1,079,268 千円	1,188,011 千円
	公債費(c)	1,002 千円	1,008 千円	1,008 千円	1,013 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,623,415 千円	1,634,502 千円	1,465,900 千円	1,594,596 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		9,328 千円	10,112 千円	7,760 千円	8,233 千円
経費のうち、一般財源等		1,580,449 千円	1,593,315 千円	1,427,199 千円	1,553,434 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

仕事と生活の調和の取れた働き方を促進するため、「多様な働き方の普及啓発」などの事業を実施するとともに、労働環境の改善・整備を行うため、労働講座などの事業を実施する。
1　勤労者福祉推進費:8,657千円(勤労者スポーツ大会開催費負担金:4,283千円)
2　働き方改革推進事業費:38,201千円(有給休暇取得促進事業費:29,206千円)
3　中小企業男性育児休業取得促進事業費:712,561千円
4　仕事と生活の調和推進事業費:9,537千円　5　中小企業テレワーク導入支援事業費:38,890千円
6　子育て女性再就職支援事業費:23,101千円　7　愛知県労働者福祉協議会補助金:1,487千円
8　労使関係円滑化推進事業費:1,649千円　9　中小企業労働相談費:3,057千円
10　カスタマーハラスメント防止対策事業費:29,925千円　11　労働災害防止促進費:1,781千円
12　労働総合支援事業費:100,968千円　13　愛知県労働協会補助金:169,204千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	年次有給休暇取得率(県内の常用労働者10人以上の民間企業)	最終目標	75%		
		8年度	75%	75%	(見込)
		7年度	75%	69.8%	(実績)
2	愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数	最終目標	100社増(新規登録)		
		8年度	100社増(新規登録)	100社増	(見込)
		7年度	100社増(新規登録)	85社増	(実績)
3	労働講座や就労支援セミナー等における参加者の満足度	最終目標	80%		
		8年度	80%	80%	(見込)
		7年度	80%	96.3%	(実績)
4	あいち労働総合支援フロアの利用件数	最終目標	前年度実績を上回る値		
		8年度	前年度実績を上回る値	33,020件	(見込)
		7年度	前年度実績を上回る値	33,020件	(実績)
5	本県雇用者数あたりコスト(PL経常費用／本県雇用者数)	最終目標	—		
		8年度	—	—	(見込)
		7年度	—	373円	(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:仕事と生活の調和の取れた働き方を促進するための主たる事業であるため)
・仕事と生活の調和推進事業では、愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録促進に向けて、市町村や関係機関等を通じて周知、セミナー参加企業へのリーフレット配布等機会を捉えて周知広報に努めた結果、目標値に近い実績を得ることができた。

コスト指標の増減分析

7年度の本県雇用者数あたりコストは、6年度に比べて県内雇用労働者数が29,000人増加し、かつ中小企業男性育児休業取得促進事業費の減等により、6年度の411円に比べ38円減少した。

課題

8年度も継続して目標を達成できるようにリーフレット等を活用し、市町村や関係機関等を通じた更なる周知・啓発活動を行う必要がある。

今後の方向性

勤労者の意識の変化、企業の動向及び労働関係法令の改正による影響などの情報収集に努めるとともに、より積極的な広報により新たなニーズを掘り起こし、事業効果の拡大を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3720	事業名	勤労福祉施設管理運営事業			
所属名	労働局労働福祉課	評価責任者	労働福祉課長　中島　正尊			
		作成責任者	田中　恭平	ダイヤルイン	052-954-6894	
政策名	生き生きと働ける環境づくり	施策名	勤労福祉施設の管理運営			
事業目的	勤労者等の余暇活動促進のため、施設の管理運営を指定管理者に行わせるとともに、施設の適切な管理運営を図るため指導及び修繕を行う。					
根拠法令・計画等	地方自治法第244条、第244条の2 愛知県労働者福祉施設条例(昭和39年3月27日条例第23号)					

従事人員・経費等	区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.20人 (0人)	3.20人 (0人)	3.20人 (0人)	3.20人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	33,211 千円	31,405 千円	30,325 千円	30,702 千円
		事業費(b)	28,021 千円	258,519 千円	240,588 千円	23,081 千円
		公債費(c)	16,595 千円	19,434 千円	20,330 千円	20,026 千円
		計(a)+(b)+(c)	77,827 千円	309,358 千円	291,243 千円	73,810 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		704 千円	301 千円	327 千円	739 千円
	経費のうち、一般財源等		75,342 千円	307,276 千円	73,094 千円	71,237 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	勤労身体障害者等の余暇活動促進のため、愛知勤労身体障害者体育館の管理運営を指定管理者に行わせる。 また、適切な管理運営のための指導及び設備修繕を行う。 1　管理指導費:5,831千円 2　愛知勤労身体障害者体育館管理運営委託費:22,190千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標／目標値等	1	施設利用者数(愛知勤労身体障害者体育館)	最終目標	10,000人		
				8年度	10,000人	10,000人	(見込)
				7年度	5,000人	4,552人	(実績)
		2	イベント参加者の満足度(愛知勤労身体障害者体育館)	最終目標	80%		
				8年度	80%	80%	(見込)
				7年度	80%	99%	(実績)
		3	施設利用者あたりコスト(PL経常費用／施設の年間利用者数)	最終目標	―		
				8年度	―	―	(見込)
				7年度	―	63,377円	(実績)
		4		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
							(実績)
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:体育館の利用許可は、施設の主要業務であり、適切な管理運営を把握するのに一番適しているため) ・令和7年8月から令和8年2月まで大規模改修工事により閉館していたため、目標を達成できなかった。 ・愛知勤労身体障害者体育館管理運営について、アンケートによる利用者ニーズの把握や車椅子バスケットボール大会などの集客イベントの開催など、適切な管理運営を実施し、目標を達成した。					
	コスト指標の増減分析	7年度の施設利用者あたりコストは、PL経常費用の増により、6年度の6,697円に比べ56,680円増加した。					
	課題	愛知勤労身体障害者体育館は、リピーター比率が高いため、新規利用者を一層増やしていくことが課題である。					
	今後の方向性	愛知勤労身体障害者体育館は、利用者のニーズに沿った管理運営が行われるよう、引き続き県から指定管理者への指導を行っていく。					

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3730	事業名	雇用対策事業			
所属名	労働局就業促進課	評価責任者	就業促進課長 高見 修			
		作成責任者	山口 瑠奈	ダイヤルイン	052-954-6363	
政策名	就労促進に向けた人材対策	施策名	就労支援			
事業目的	求職者と企業を結びつけるきめ細かい就労支援を行い、雇用の安定と中小企業の人材確保を図っていく。					
根拠法令・計画等	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、障害者の雇用の促進等に関する法律第6条、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第5条					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.20人 (0人)	18.20人 (0人)	18.20人 (0人)	19.20人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	10人 (0人)	10人 (0人)	10人 (0人)	10人 (0人)
経費	人件費(a)	245,437 千円	222,424 千円	216,724 千円	222,360 千円
	事業費(b)	528,844 千円	457,187 千円	382,654 千円	390,728 千円
	公債費(c)	14,704 千円	14,704 千円	14,703 千円	14,830 千円
	計(a)+(b)+(c)	788,985 千円	694,315 千円	614,080 千円	627,919 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		568,521 千円	547,759 千円	491,775 千円	453,130 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

若年者、中高年者、障害者等の雇用促進のため、様々な就労支援を行う。
1 地域雇用対策費:22,308千円(刑務所出所者等職場定着支援事業費:10,109千円)
2 中小企業人材確保事業費:58,873千円
3 UIJターン促進事業費:33,357千円 4 首都圏人材確保支援事業費:75,945千円
5 プロフェッショナル人材戦略拠点事業費:78,210千円
6 若年者雇用促進対策費:24,874千円
7 障害者雇用促進対策費:75,847千円(中小企業応援障害者雇用奨励金:40,650千円)
8 中高年齢者雇用促進対策費:4,373千円 9 ホームレス就業支援事業:743千円
10 高年齢者雇用安定対策費:9,497千円(愛知県シルバー人材センター連合会運営費補助金:8,878千円)
11 外国人雇用対策費:144,817千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数	最終目標	過去3年間の平均値×1.05(5%増)	
		8年度	5,493人	5,493人 (見込)
		7年度	5,650人	4,936人 (実績)
2	障害者の実雇用率(労働障害者数／基礎労働者数)	最終目標	2.5%	
		8年度	2.5%	2.5% (見込)
		7年度	2.5%	2.4% (実績)
3	県内求職者の就職率(新規求職者のうち就職者数／新規求職者数)	最終目標	前年度実績値を上回る整数値	
		8年度	前年度実績値を上回る整数値	20.0% (見込)
		7年度	22.0%	20.0% (実績)
4	県内シルバー人材センター登録会員の就業率	最終目標	87.5%	
		8年度	87.5%	87.5% (見込)
		7年度	87.5%	82.5% (実績)
5	15歳以上県人口あたりコスト(PL経常費用／15歳以上県人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	91円 (実績)

外部要因等

本県の有効求人倍率は、5年平均で1.29倍と前年から0.1ポイント上昇し、全国平均の1.24倍を上回っている。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:若年者の就職はその後の生活基盤の形成に直結し、行政の支援の必要性が高いため)
・様々な就労支援施策を実施し、若年者、中高年齢者、障害者等の雇用促進を図り、管理事業全体として相当程度進展があった。
・若年者雇用対策事業については、県と国が連携して各種事業を行ったが、ヤング・ジョブ・あいちの利用者数が減少した影響により、就職者数の目標を達成することができなかった。
・高年齢者雇用対策事業は、愛知県シルバー人材センター連合会と連携して各種事業を実施し、登録会員の就業率向上を図ったが、目標を達成できなかった。

コスト指標の増減分析

7年度の15歳以上県人口あたりコストは、効率的な事務執行等により、6年度の92円に比べ1円減少した。

課題

・少子化の進展や早期離職などの問題に注目が集まる中、若者と企業の間における雇用のミスマッチ解消やマッチング機会の提供など、きめ細かな就職支援の充実が課題である。
・高齢者が能力を発揮し続けられる環境を整備する企業を増やすことや、企業と働く意欲のある高齢者のマッチング機会の提供、高齢者のニーズに対応した就業機会の確保が必要である。
・雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要があり、引き続き、離職者等の雇用機会の確保及び拡大が課題である。

今後の方向性

・若年者雇用対策事業は、ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数の向上について、国と連携し、効果的な事業を実施していく。
・高年齢者雇用対策事業は、県内シルバー人材センター登録会員の就業率の向上のため、愛知県シルバー人材センター連合会と協議し、会員の就業意欲向上に効果的な取組を実施していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3740	事業名	職業能力開発事業				
所属名	労働局産業人材育成課		評価責任者	産業人材育成課長　石川　竜也			
			作成責任者	鈴木　彩乃	ダイヤルイン	052-954-6365	
政策名	就労促進に向けた人材対策		施策名	人材育成			
事業目的	技能振興、技能尊重気運の醸成を図るとともに、産業人材の育成を支援することにより、本県の産業発展に資する。						
根拠法令・計画等	職業能力開発促進法第4条の2、第15条の2、第28条、第30条、第44～46条、第79条、第87条 第12次愛知県職業能力開発計画						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	40.10人 (0人)	38.10人 (0人)	38.10人 (0人)	27.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	432,231 千円	389,470 千円	474,488 千円	362,651 千円
		事業費(b)	980,838 千円	741,390 千円	711,629 千円	625,614 千円
		公債費(c)	1,422 千円	1,459 千円	1,459 千円	1,480 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,414,491 千円	1,132,319 千円	1,187,576 千円	989,745 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		2,429 千円	2,437 千円	1,808 千円	1,811 千円
	経費のうち、一般財源等		921,972 千円	591,473 千円	1,019,333 千円	840,399 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
職業能力開発や技能振興のため、技能検定の実施、事業主の行う職業訓練に対する助成、技能競技大会の開催などを行う。 1　報酬等:4,508千円　2　職業能力開発管理費:2,324千円 3　愛知県産業人材育成支援センター事業費:4,057千円 4　あいちの担い手育成確保推進費:11,729千円(モノづくり魂浸透事業費:5,787千円) 5　デジタル人材育成推進事業費:57,635千円(デジタル人材育成支援事業費:28,006千円) 6　事業内職業訓練費:38,074千円(認定訓練助成事業費補助金:37,107千円) 7　技能振興事業費:862,511千円(技能五輪全国大会・全国障害者技能競技大会:99,554千円、技能五輪国際大会開催準備費:637,447千円)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	技能士数(累計)	最終目標	435,400人	
				8年度	408,400人	408,400人 (見込)
				7年度	401,650人	401,381人 (実績)
		2	認定職業訓練生数	最終目標	25,000人	
				8年度	25,000人	25,000人 (見込)
				7年度	25,000人	22,293人 (実績)
		3	15歳以上県人口あたりコスト(PL経常費用／15歳以上県人口)	最終目標	－	
				8年度	－	－ (見込)
				7年度	－	194円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:選定した指標のうち事業目的である技能振興、技能尊重気運の醸成を図る指標として、技能者の技能習熟度を測る国家検定である技能検定合格者(技能士)数の累計が適当であるため) ・職業能力開発及び技能振興の推進により、技能及び技能者に対する認知、理解が深まることとなった。 ・本県において合格した技能士数は全国一であり、累計においては40万人を上回ることができた。令和8年度も、技能に対する社会的評価・地位の向上を目指し技能検定の受検を推進していく。 ・事業内職業訓練事業について、企業事業主、団体の運営費に対して助成を行うなど、企業の職業訓練の支援を進めている。令和7年度は、休止団体数に増減はないものの、前年度から微増(39人増)した。令和8年度は、依然休止する団体がある中、訓練規模を拡充する団体や令和7年度中に新規で認定した事業主があるため、目標値の9割に達する見込みである。				
	コスト指標の増減分析	7年度の15歳以上県人口あたりコストは、技能振興事業費の増加等により、6年度の156円に比べ38円増加した。				
	課題	中小企業や中小企業団体における職業訓練の充実をどのように進めていくかが課題である。				
	今後の方向性	中小企業や中小企業団体が実施する職業訓練に対する支援を通じて、訓練生の増加に努めていく。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3750	事業名	技術専門校等管理運営事業		
所属名	労働局産業人材育成課	評価責任者	産業人材育成課長 石川 竜也		
		作成責任者	鈴木 彩乃	ダイヤルイン	052-954-6365
政策名	就労促進に向けた人材対策	施策名	技術専門校等の管理運営		
事業目的	新規高等学校等卒業者、離転職者、在職技能労働者、障害者等を対象に技能・知識の付与等することで雇用の安定及び産業振興等を図る。				
根拠法令・計画等	職業能力開発促進法第15条の6、第16条、第94条 第12次愛知県職業能力開発計画				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	93.30人 (86人)	94.30人 (87人)	94.30人 (0人)	92.30人 (85人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	25人 (24人)	25人 (24人)	25人 (0人)	25人 (24人)
経費	人件費(a)	1,217,773 千円	1,165,258 千円	1,013,475 千円	1,000,705 千円
	事業費(b)	2,131,242 千円	2,561,063 千円	1,738,631 千円	2,387,084 千円
	公債費(c)	291,417 千円	325,661 千円	364,253 千円	331,389 千円
	計(a)+(b)+(c)	3,640,432 千円	4,051,982 千円	3,116,359 千円	3,719,178 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		20,918 千円	21,373 千円	10,984 千円	9,419 千円
経費のうち、一般財源等		1,676,520 千円	1,781,268 千円	773,775 千円	762,832 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

新規高等学校卒業者、離転職者、在職技能労働者、障害者の雇用の安定を図るため、県立高等技術専門校、愛知障害者職業能力開発校において職業訓練を行う。
1 普通課程訓練費:95,871千円
2 短期課程訓練費:1,481,062千円(離転職者訓練費:96,702千円、在職者訓練費:22,183千円、委託訓練費:1,362,177千円)
3 障害者職業訓練費:324,502千円(障害者校:277,652千円、委託訓練費:46,850千円)
4 技術専門校整備費:229,807千円(訓練機器整備費:43,787千円、施設設備整備費:59,299千円、地下埋設物調査:44,573千円、名古屋高等技術専門校長寿命化工事実施設計費:82,148千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率	最終目標	95%	
		8年度	95%	95% (見込)
		7年度	95%	97.6% (実績)
2	短期課程の普通職業訓練修了者(離転職者訓練)の就職率	最終目標	82.5%	
		8年度	82.5%	82.5% (見込)
		7年度	80%	82.4% (実績)
3	短期課程の普通職業訓練修了者(雇用セーフティ)の就職率	最終目標	75%	
		8年度	75%	75% (見込)
		7年度	75%	76.8% (実績)
4	障害者職業訓練修了者の就職率	最終目標	40%	
		8年度	40%	40% (見込)
		7年度	40%	65.0% (実績)
5	県内雇用労働者あたりコスト(PL経常費用／県内雇用労働者数)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	793円 (実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:将来の本県の産業を担う34歳以下の技能労働者を対象とした職業訓練であるため) ・第11次愛知県職業能力開発計画に位置付けられた公共職業訓練を実施し、地域や企業のニーズに応じたモノづくり人材の育成を進めることにより、管理事業全体として、相当程度進展があった。 ・企業訪問による就職先の開拓等により、就職率の向上に努めた結果、普通課程、短期課程(離転職者訓練)、短期課程(雇用セーフティネット対策訓練)、障害者の全てについて目標を達成した。
コスト指標の増減分析	7年度の県内雇用労働者あたりコストは、施設改修に伴う修繕費の増等により、6年度の679円に比べ114円増加した。
課題	更なる就職率の向上に向け、企業の人材ニーズや求職者の受講希望に対応した訓練科目や内容を適切に提供していくことが課題である。
今後の方向性	公共職業訓練の実施においては、施設内訓練、委託訓練ともに、事業規模及び内容について、民間教育訓練機関との役割分担を踏まえ、企業の人材ニーズや求職者の受講希望に対応するため、引き続き訓練科目や内容を見直し、充実を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。